



経済学部を魅力あるものにするために，会議を短くするために

著者	大西 晴樹
雑誌名	明治学院大学経済研究 = The papers and proceedings of economics
巻	163
ページ	87-94
発行年	2022-01-31
その他のタイトル	Essay: On the One Hand to Make the Faculty of Economics More Attractive, and on the Other Hand to Shorten the Time Required for the Faculty Meeting
URL	http://hdl.handle.net/10723/00004248

経済学部を魅力あるものにするために、 会議を短くするために



名誉教授 大西 晴 樹

はじめに

経済学部開設 70 周年まことにおめでとうございます。私が明治学院に在職したのは、1983 年度から 2018 年度までの 35 年間です。その間、2004 年度から 2007 年度までの 4 年間は経済学部長、2008 年度から 2011 年度の 4 年間は大学長、その後 2 年間は法人学院長を経験しました。入職時には想像もしなかったことですが、管理職が 10 年間も続いたのです。正式には、法人学院長の 2 年間は大学教員をいったん退職していますので、私の経済学科西洋経済史担当教員としての在職期間は、経済学部の歴史の半分に満たない 33 年間ということになります。

さて、経済学部 70 周年記念論文集への原稿依頼を受けたとき何を書こうか迷いました。私自身まだ現役の大学人であり、また大学を取り囲む昨今の環境の変化はいまなお激しいこともあり、自分の歩みをダラダラと書くよりは、若い教員の方々にもこの変化の由来と行方を考えてもらいたく、私が経済学部長を務めた 2004 年度からの 4

年間に期間を限って書いてみることにしました。

1. 前史としての大学設置基準の大綱化

私が教員としての在職中に最も大きな衝撃を受けたのは、1991 年の大学設置基準の大綱化でした。それまで大学は、1956 年に制定された大学設置基準の下で、一般教養科目（人文科学、社会科学、自然科学の 3 系列）、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目、専門科目に分かれており、専門科目以外の教養科目を 1, 2 年次で修得し、おもに 3, 4 年次は専門学部において専門科目を修得するように設計されていました。横浜キャンパスが開設されたのは、1986 年度からですが、教養科目は 1, 2 年次が在籍する横浜キャンパスにおいて修得し、専門科目はおもに 3, 4 年次生が在籍する白金キャンパスにおいて修得するような構図の下に開設されたのです。

ところが、1991 年の大学設置基準の大綱化により教育現場に激震が走ります。大綱化によりこれまで固定化されてきた教養科目と専門科目のそれぞれの単位の縛りから解放され、大学は、その

自主性において、学位分野において必要な教育課程（カリキュラム）を自由に設計し、制度化してよいということになったのです。どうして、日本の高等教育政策が大綱化に踏み切ったかということ、戦後の大学において導入された一般教育の理念、すなわち、大学教育が専門的な知識の修得だけにとどまることがないように、学生に学問を通じ、広い知識を身に着けさせるとともに、ものを見る目や自主的・総合的に考える力を養うことを実現するには至らなかったという反省に基づいてのことです。実際、クラス規模でみれば、一般教養科目の授業は、専門科目の授業を超えるほどの履修者がほとんどでしたから、そこで自主的・総合的判断力を養うのは難しかったということになります。

それからが大変です。明治学院大学においても教学改革関連の会議が次第に多くなりました。教養科目は、横浜キャンパス開設まえに出来た一般教育部という学部準じた教員組織が担っていましたので、それを改革しようとして、新学部構想に基づく教員組織の再編が全学的に浮上しては、消えていくそのような状態が続きました。2000年度に脇田良一学長が就任するまで、全学的には進展しなかった教学改革ですが、経済学部では、脇田、増山幸一、大塩武の3学部長の下に、徐々にではありますが進展していきます。私の属する経済学科に関して言えば、大綱化以前には、理論・歴史・政策という教員の専門性を重視した教員集団であるエリアが、固定化された教育課程に授業担当者を各年度貼り付けていくことの繰り返しでした。学生は、経済学にどのような興味や関心があろうとも一律、同じカリキュラムを履修することを余儀なくされていました。しかし、そのような経済学科のカリキュラムにコース制が導入され

るようになりました。学修者である学生自身の興味や関心に応じて、履修コースの選択が出来、必修科目も選択したコースによって多少変化するという形で、教育課程の弾力化が実現したのです。また、時代は、世紀の交を跨いで、情報化・グローバル化の時代へと大きく変化していましたので、一般教養部（脇田学長時代に教養教育センターとして縮小再編成される）が全学生に提供する情報学の入門科目以外に、学科独自の情報学の科目を設置し、第二外国語であるフランス語、ドイツ語、中国語の必修を外して、ネイティブの教員によるコミュニケーション重視の英語を学科独自の科目として開講しました。

2. 課題探求型実習科目の強化と国際経営学科の誕生

経済学部は、どこの大学もそうですが学部の規模が大きく、大人数教室での授業が多いのが当たり前でした。大学経営の観点からいえば「稼ぎ頭」ということになるのですが、学生の立場からすれば、同じ授業料を払っている文学部の学生と教育格差がそんなにあるのかということになります。設置基準で細かく縛られていた時代ならまだしも、大綱化により設置基準が緩和され、学生教員（ST）比率で教育環境が測られる時代において教育効果を上げるためには、そのような状態をいつまでも放置しておくわけにはいきません。また、経済学科の場合、大所高所から人間の経済活動を分析するということですが、経済活動に従事したこともなければ、大所高所に立ったこともない学生に、経済学を教えたとしても抽象的な概念を理解するのは難しいのではないだろうか、という疑問が湧いてきます。

更に、明治学院の場合、いわゆる MARCH といわれる大規模校との差別化を図らなければ、中規模私学として埋没してしまい、その教育上の特色を打ち出すことが出来ません。私は、2004 年度に学部長に就任すると同時に、本学の建学の精神であるキリスト教人格教育のカラーを反映させた「良識ある経済人」(conscientious man of economy) の育成を学部の教育目標に掲げ、前任者の大塩学部長時代に新設された経済学科の実習科目「フィールドスタディ」や「社会参加実習」に力を注ぐことにしました。実習科目というのは、教室において教員や教科書からの知識を受け止めるだけのこれまでの一方的な教育と異なり、国際社会や地域社会の現場の教育力を活かし、教室で培った知識や分析力を加味して、課題に対して主体的に取り組む PBL (問題解決型) という新しい教育方法です。幸い、「フィールドスタディ」については、2002 年度からブラジルの熱帯雨林の環境保全運動をしていた原後雄太助教授を、2003 年度からは、三菱総研で国内外の都市計画を立案していた服部圭郎専任講師を科目担当者として迎え入れ、アジア経済論担当の宋立水助教授からは発展する中国経済を現地で学ばせたいという申し出がありました。これらの教員と共に、夏季休暇期間中と 2 月から 3 月にかけてのそれぞれ 2 週間、10 名から 20 名の経済学科の学生が、「事例研究」という事前学習を履修したうえで海外調査を遂行する「フィールドスタディ」は、渡航費宿泊費等別途費用がかかるとはいえ、学生の人気を博することが出来ました。また学期中に国内の社会福祉施設や NPO に赴いてボランティア活動に従事する「社会参加実習」も NPO 論を専門とする大川新人非常勤講師の指導のもと、各学期 10 名から 20 名の履修者がいました。こちらは、様々な境遇の人びとと出会い、その中で、自分が何をなすべきかを自ら

考えて主体的に参加することを学生に求める文字通りの「参加実習」です。そのため、実習授業の最盛期には、経済学科 2 年次生 350 名ほどの学生のうち、年間 100 名近くの学生が課題探求型の実習授業を履修できていたように思います。

私の入職以来、それまではどちらかというと、実学志向の商学科、のちの経営学科の方が受験生に人気があり、いわゆる偏差値も若干高かったように思います。しかし、教育とは不思議なもので、「フィールドスタディ報告写真展」などをパレットゾーンで開催するものですから、次第に風向きが変わり、経営学科も何とかしなければという機運が高まってきました。折しも 2005 年度からの第 II 部経済学科、第 II 部経営学科の募集停止が決まり、教授会では、第 II 部の定員のうち両学科 50 名を第 I 部の両学科に移すことが承認され、経営学科においても教学改革が迫られていたのです。私は、藤田晶子経営学科主任と相談の上、経営学科を 2 分して、学生定員各学年 140 名、教員 10 名からなる国際経営学科 (Department of Global Management) を設立することを教授会に提案しました。教育目標として、マーケティング、マネジメント、アカウンティングの専門知識に加えて、グローバル、コミュニケーティブ、アダプティブな視点をもった学生の育成を掲げました。明らかに課題探求型の実習授業で得られる成果を新学科として体现していこうとの趣旨です。教授会では、新学科設置の提案はそれとして、では、残された経営学科の理念も説明する必要があるのではないかということで、議論はいったん経営学科会議に差し戻すことになりました。この差し戻しは、手続き上、当然踏むべき重要なプロセスだったと思います。その結果、経営学科では自らの特色を、比較的小規模な経営学科であること

に求め、入門科目から小規模なクラス編成をして、手の行き届いた、きめの細かい教育をする学科を目指すことが確認されました。

国際経営学科は、文部科学省への届出による設置が認可され、2006 年度より発足しました。2015 年度から全員留学が必修となりましたが、発足当初は経済学科の「フィールドスタディ」同様、「国際研修プログラム」という科目名で、希望する学生が海外で実習でき、そのうえ長期留学の教育課程が組まれていましたので、その魅力を受験界に知らしめることが出来ました。その結果、2006 年度の一般 A 日程入試は、明治学院大学の総志願者 16,271 名中 7,440 名が経済学部の志願者であり、その内訳は、経済学科 3,744 名、経営学科 2,081 名、国際経営学科 1,616 名となりました。今は更に厳しい少子化の時代ですが、一般入試 A 日程だけの数字です。私は、ゼミという少人数教育の場においても、ゼミ合宿を海外で実施することを奨励しました。奨励策には、学生の海外旅行保険料の一部を学部が負担する代わりに、参加学生には、本人と保証人から誓約書を提出することを条件とし、安全面への配慮をしました。

そんななか、学部長 2 年目の 2005 年の 7 月 28 日、ちょうど昼前だったと思いますが、いつものように産研に顔を出した時、学長室から連絡が入りました。ともかく学長室に来てくれというのです。大塩学長から、出張先のイスタンブールにおける原後助教授の死が告げられました。原後助教授は、秋学期の「フィールドスタディ」において、トルコを実習先にするための事前調査としてイスタンブール渡り、宿泊先のホテルの窓から転落したというのです。私自身の人生において辛い思いをした経験は数えるほどしかありませんが、原後

助教授のご両親にまずは電話でご子息の突然の死をお伝えした時の辛さは、今でも骨身に堪えるものがあります。奥様、そしてお子様には、ご両親から伝えてもらいました。翌日、ご両親と大学からは塚原邦明図書館次長も随行して 4 人で遺体の確認と引き取りのためにイスタンブールに向かいました。呼びかけても答えぬご子息の痛ましい姿を見てお母様は何度涙されたことでしょうか。8 月 3 日に遺体とともに日本に帰国しましたが、これまで引率した学生たちやゼミ生たち、そして若い同僚たちからも親しまれ、人気のあった原後助教授です。夏期休暇中でしたが、今度は、一刻も早く告別の機会を与えてほしいという声の広がりにより、久世了学院長に掛け合い、結局、8 月 9 日の暑い日の昼下がり、学院 OB の大塩光牧師の司式により「経済学部有志によるお別れの会」として、学内外から大勢の参列者が列席し、白金の明治学院礼拝堂において葬儀を挙行することが出来ました。この転落死については、トルコ警察より事故死の鑑定を受け、国際競争力のある旅行保険会社 AIU から保険金をご遺族に支払われました。後日談ですが、原後助教授が旅行保険の手続きをしていなかったことに、産研助手の梅木郁子さんが手続きメ切前日に気が付き、彼女が自転車を漕いで郵便局で入金したとのこと。海外での実習授業や留学は、教育効果が大きい反面、リスクも伴うことに注意しなければなりません。絶えず、安全・安心に配慮することは、大学の大きな責務です。その後、ご両親から、経済学部に対して 2 回に亘り多額の寄付金を賜りました。経済学部では、これを基金にして、海外実習授業のバイオニアであった原後助教授を記念して、「原後奨学金」と称して、海外実習授業に参加する学生たちを支援するために使用することにしました。

3. 学部教育の入口・出口戦略

学生アンケートによれば、学生数の多い経済学部、法学部の学生の満足度が低いというのは、どの大学でも同じようです。新入生歓迎行事に関していえば、キリスト教大学の明治学院大学ではかつて、全学的なアドバイザー・グループ単位ごとに宿泊行事がありました。しかし、大学の規模拡大、学園紛争により、私の入職時にはもはやそのような全学的行事は姿を消し、学部単位での歓迎行事が実施されていました。学部長就任当時、経済学部以外の学部は、「フレッシュマン・キャンプ」(ママ)と称して、宿泊を伴う旅行に出かけ、ホテルでのイベントを開催していました。同じ大規模学部の法学部でも、宿泊は伴わないにせよ、ディズニーランドにおいて新入生同士の親睦を図っていました。経済学部といえば、入学式後の学科別オリエンテーション会場である大規模教室において、出席した教員が全員、歓迎の言葉を述べるだけで、教員と学生、学生同士の親睦の機会はない状態が続いていました。それも、入学式当日、まだ右も左も分からない緊張した面持ちの新入生に対して、休暇明けのエネルギー溢れる教員による歓迎の挨拶が延々と続くのです。学部長就任後、この状態をなんとかしようと、宿泊行事を提案したのですが、消極論が多く、最終的に4月の教授会終了後にパレットゾーンにおいて立食の歓迎行事を実施することで決着を見ました。翌2005年度の4月13日、教授会終了後に教員の参加を促しながら、学科主任をはじめ、いく人かの教員のゼミ生が企画委員、実行委員を担ってくれ、新入生歓迎会を開催しました。4月も半ばということもあり参加者が少ないのではないかと心配しましたが、経済学クイズやら、応援団バントワ

ラーズの演舞など余興も加わり、総勢670名参加の盛大な会となりました。歓迎会開催後、1,2年生向けの講義のために横浜キャンパスを歩いていると、見知らぬ学生からも挨拶されるようになり、これが、新入生歓迎行事の効果かなと思ったりしました。

入口ということでは、大学院の定員充足も深刻な問題です。経営学専攻と、経済学専攻のなかでも財政学の担当教授のゼミだけは、税理士資格の国家試験科目免除を求めて、それなりの人数の大学院生が入学してきましたが、それ以外は大学院生がまばらな状態が続いていました。この点は、大学基準協会の認証評価の際に毎回指摘されるところです。2001年の文科の制度変更により大学院への飛び級入学が認められるようになりましたので、思い切って大学院経済学研究科の両専攻及び経済学部においても、大学院への飛び級入学制度を導入することにしました。といっても、お金と時間がかかる大学院に進学することは、覚悟が必要ですが、大学と大学院博士前期課程でこれまで最低6年間必要なところを、5年間で学士号と修士号が取得できるということですから、学生にはそれなりのメリットがある訳です。日本では、文系の修士号や博士号はむしろ「出世の妨げ」くらいにしか考えられていませんが、高度な知識を必要とする知識集約型社会では、専門職としてむしろ重宝されるぐらいでなければなりません。3年次までのGPAのスコアの高い学生の保証人全員に、学部長からの文書を添えて説明会の案内をしました。説明会の甲斐もあってか、導入初年次の2005年入試では、経済学専攻1名、経営学専攻3名の飛び級入学者を輩出しました。またどの入試の窓口、つまり、明治学院両校、様々な推薦入学、一般入試前・後期で入学した学生がその

後、どのようなパフォーマンスを残すか、教授会の承認を得て、学部長プロジェクトして追跡調査をしました。学生の個人情報扱うわけですので、産研ではなく、9階にある学部長室で、ネットと繋がっていないPCを用いて専門業者に委託しながら作業を進めました。現在は、大学教育の質保証として、学修者である学生の学修成果 (learning outcomes) の可視化、つまり計測化が求められ、各大学はそれによって学修者である学生に、勉学への主体的取り組みをどのように促すかに知恵を注いでいます。最善の e-portfolio の構築です。あの頃はまだ、「学修者本位」という言葉は使われていませんでしたが、なにか十数年前の取り組みはその先駆だったような気がします。

さて、出口ですが、卒業論文と就職インターンシップに注力しました。大学ですので、入学後の目的は、卒業論文の作成であると述べる事が出来るような環境が望ましいと考えます。私の専門に近い中世ヨーロッパのギルドの話をして恐縮ですが、徒弟は親方から技術を習い、mater piece (親方作品・傑作) を提出することによって一人前の職人として独立が許されました。その意味では、卒業論文 (作品) こそ究極の質保証として位置づけたいのですが、現実には、厳しいものがありました。経済学部の場合だとゼミ履修者が全体の6割ぐらい、就職活動等の理由によりゼミの単位を放棄し、卒業論文を書かない未提出者を含めると、卒業論文の提出者はさらに減少します。学部として卒業論文を盛り上げようと、各ゼミの卒業論文一覧とその要旨をまとめた冊子を作成し、卒業式に配布しました。また、自らプレゼンをする卒業論文発表会を開催し、他のゼミ生の発表を聞く機会を設け、最優秀賞、優秀賞の受賞者やグループを表彰しました。本来この種の行事は、

学生の主催で行われるべきものなのですが、経済学部ゼミナール協議会は、もはやそのような余力を持ち合わせていませんでした。放置しておくわけにいかず、学部長就任早々に、ゼミナール協議会に解散してもらい、協議会執行部の了解のもとに保有財産を学校法人明治学院のパイプオルガン基金に寄付してもらいました。それからは学部執行部主導型に切り替え、ゼミナール代表者会議と称して各ゼミの代表者を集め、9月の教員、学生によるゼミ説明会等の主催や連絡役を引き受けてもらいました。私の若手教員時代はゼミナール協議会主催のソフトボール大会やボーリング大会などが行われていたのですが、中止の状態が続いていました。しかし、嬉しかったのは、2007年度にフットサル大会として復活し、私もゴールを決めることが出来たことです。私の学部長時代の学科主任高橋青天教授、村田玲音教授、小川文昭教授、藤田教授、濱口幸弘教授は皆さん教育熱心で、学部とゼミとの関係再構築に積極的に取り組んでくれました。

就職については、「インターンシップ講義」と「インターンシップ実習」を教育課程上の正課として開講しました。バブル経済崩壊後経済不況が続き、これまで売り手市場であった学生の就職は、買い手市場に一変しました。企業はそれまで新人の企業内教育に時間と資金をつぎ込む余裕があったのですが、バブルの崩壊後はその余裕をなくし「即戦力」を求めようになり、入職後にミスマッチングを起こすようになりました。「七五三」という言葉がまことしやかに囁かれました。中卒は7割、高卒は5割、大卒は3割が就職後3年以内に離職し、フリーターやニートになるというのです。マックス・ヴェーバーが、もともと聖書の言葉である「召命」(beruf, calling) という言葉が、世

俗の「職業」とも翻訳出来ることの意味を歴史的に解明したように、キリスト教人格教育の立場からも、「働くことの意味」を学生に早くから理解してもらいたく、横浜キャンパスにおいて2年次生を対象に2005年度からこれらの科目を学部共通科目として開講しました。「インターンシップ講義」については、履修の希望が多く、クラスを分割して、経営学科の西原博之助教授が課題探求型の授業を提供し、企業からも授業担当者を時折招きました。さて、大変なのは、「インターンシップ実習」の方です。これも、実習ですから休暇中に学生が2週間、企業においてインターンシップを体験する訳ですが、信頼できる実習先の企業をどのように見つけるか、また繁忙期のホテルのように、実習というよりも、アルバイト代わりに働かされることに対して教育サイドとしてどうように歯止めをかけるか、大学内部の人材では解決できない様々な問題に直面します。そこで、三菱銀行元静岡支店長の池田雄一氏と、その後任の三井生命元専務取締役の柳谷治氏にコーディネーターとして手助けしてもらうことにしました。コーディネーターには産研に机と席をもうけて、学生の就職相談にも乗ってもらいましたので、産業経済研究所50周年特別記念号にも書きましたが(拙稿「産業経済研究所の三つの見える化」『研究所年報』第34号、2017年参照)、そのスペースを捻出するために産研の書架を低層化しました。国際経営学科の科目ですが、実務家の方々にも半期ですが、授業担当者になってもらいました。本学経済学部のOBでパナソニックアメリカ本社会長岩谷英昭氏、若林之矩明治学院理事長の紹介で、当時経団連の専務理事で、NEXCO 中日本の会長となる矢野弘典氏、フランスの石油メジャーであるトタル極東支配人ド・メスティエ・ユベール氏、これら3氏に客員教授を依頼しました。どうやら、

企業や社会との距離が縮まったのは、学生だけではなく、私のような歴史研究者だったのかも知れません。

おわりに

表題に、少々センセーショナルに「経済学部を魅力あるものにするために、会議を短くするために」というタイトルを付けさせてもらいました。経済学部を魅力的にするために、また会議を短くするために奔走した私なりの4年間でした。しかし、この両者の接点には何があるかということ、もちろん、ファカルティである教授会メンバーの協力なしに目的を達成ことは不可能ですが、教授会での決定事項を実現していくために実際に動いてくれる産研スタッフの皆さんの働きなしには、目的を達成することはできません。よく「教職協働」とか「教員と職員は車輪の両輪」といわれますが、経済学部のいわゆる事務局である産研のスタッフは、専任助手の梅木さんと任期付の数人によって支えられていました。その数人の任期付きのスタッフが毎年少しづつ交代してくれればと願うのですが、数人が一度に代わった年度の変り目もありました。支えてくれた梅木さんの苦労は計り知れないものがあったと思います。

大学教育は、昨年度来のコロナ禍により、対面教育からオンライン教育へと切り替わり、教員と学生、学生同士のコミュニケーションツールはますます変わってきています。そしてこの流れの向こうには、学生が受け身で授業に臨むのではなく、学生が主体的に身に付けたいものを大学が提供するという学修者本位の大学教育があるのではないのでしょうか。また、大学と企業や自治体の距離はますます縮まり、大学は、どのような社会的貢献

を企業や自治体との間で実現することが出来るのかに関して、学修者や、ステークホルダーはより敏感になるはずです。「質保証」という言葉ほど、曖昧な言葉はありませんが、教員の研究力はもち

ろん、それと密接な関係にある大学教育の質をより見える形で、より明快な説得力をもって発信していく大学が生き残ることの出来る大学といわれる時代がきているのです。